

決算報告書

平成18事業年度

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構

平成18年度 決算報告書

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	20,525	20,709	184	(注1)
施設整備費補助金	2,917	4,189	1,272	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,297	25	1,272	(注3)
自己収入	97	241	144	(注4)
雑収入	97	241	144	
大学院教育収入	-	230	230	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,113	3,098	15	(注6)
計	27,950	28,493	543	
支出				
業務費	18,335	18,465	130	(注7)
教育研究経費	18,335	18,465	130	
一般管理費	2,288	1,849	439	(注8)
施設整備費	4,214	4,214	0	
大学院教育経費	-	215	215	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,113	3,045	68	(注10)
計	27,950	27,788	162	
収入 - 支出	-	705	705	

予算と決算の差違について

- (注1) 予算段階では、計上していなかった運営費交付金債務の繰越額に係る当事業年度支出相当額を計上したため、予算額に比して決算額が184百万円多額となっています。
- (注2) 予算段階では、国立大学財務・経営センター施設費交付金に計上していた土地購入費が施設整備費補助金により措置されたため、予算額に比して決算額が1,272百万円多額となっています。
- (注3) 注2に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1,272百万円少額となっています。
- (注4) 雑収入については、主としてサービス事業の利用者の増加等による収入増に努めたため、予算金額に比して決算金額が144百万円多額となっています。
- (注5) 予算段階では予定していなかった国立大学法人総合研究大学院大学等からの大学院教育収入があったため、230百万円の決算金額となっています。
- (注6) 予算段階では予定していた受託研究が不採択となったため、予算金額に比して15百万円決算金額が少額となっています。
- (注7) 業務費については、自己収入の増加に努めたため、予算金額に比して決算金額が130百万円多額となっています。
- (注8) 一般管理費については、主として退職手当及び土地建物借料に執行残が生じたため、予算金額に比して決算金額が439百万円少額となっています。
- (注9) 注5に示した理由により、予算金額に比して決算金額が215百万円多額となっています。
- (注10) 注6に示した理由により、予算金額に比して決算金額が68百万円少額となっています。